



平成21年9月
第3号



伊佐市議会だより

土地開発公社所有地の購入

● **2億6,693万円**

ドクターヘリポート建設に向けた用地の確保と整備



新給食センター

● **1,785万円**

建設予定地の造成設計・工事経費



花北下自治会への説明会実施

耐震補強計画作成

● **826万円**

本城小学校・大口南中学校の耐震補強計画作成



▲大口南中学校



本城小学校▶

税のコンビニ納付に向けたシステム改修

● **1,000万円**

税・保育料、住宅使用料、介護保険料など全ての納付金等のコンビニ納付の環境づくりを構築



観光案内看板設置

● **764万円**

市内観光地
PR用看板の設置



曾木の滝



曾木発電所

優良種雌牛保留導入事業

● **300万円**

『伊佐和牛』のブランド確立の為の優秀な雌牛の生産と地元保留の推進

花北市場でのセリの様子



第2回 定例会

平成21年度一般会計補正予算(2号)

5億5,694万4千円可決

総額144億8,734万4千円

6月議会は、5月28日～6月23日までの27日間の会期で開きました。

平成21年度一般会計補正予算、特別会計補正予算のほか条例改正等議案27件、追加議案1件、請願2件、陳情6件が提案され、議案28件が原案可決。陳情3件を継続審査としました。

補正による主な事業

緊急雇用対策

● 3,000万円

市有林分調査と除間伐の業務委託による、9人の新規雇用創出

除間伐された市有林



道路整備事業

● 4,010万円

臨時地方道荒田西太良線の改修工事費等への追加

(財源として土木債3,400万円を起債)



主な内容

- 一般会計補正予算・補正による主な事業 P 2～P 3
- 委員会報告 P 4～P 7
- 一般質問 P 8～P 15
- 請願と陳情の結果 P 16
- 予算1億円を超える事業(第2弾) P 17
- 健康同好会傍聴・議会の主な動き P 18
- 南永小学校社会科見学・編集後記 P 19

経済建設委員会報告

委員長 左近充 諭

今期定例会で当委員会が付託を受けた案件は、議案2件、陳情3件である。委員会の審査の中で出された主な質疑について報告する。

一般会計補正予算 (第2号)について

建設課所管について、道路維持費・道路新設改良費について質され、道路維持費の委託料900万円は、側溝整備・オーバレイ補修として37路線の測量・設計の委託料。工事請負費では、羽月駅前大島線・荒田西太良線を道路新設改良費に組み替え、新たに金波田線・大田山野線を道路維持費に追加するため1700万円の減額。道路新設改良費では、委託料として荒田西太良線の測量設計と田代線の橋梁部ボーリング調査など700万円。工事請負費では里北地区代替事業、荒田西太良線など5路線2500万円の増額補正との説明。農政課所管については、優良種雌牛保留導入事業・県営農業農村整備事業につ

いて質され、伊佐和牛のブランド確立のため、優秀な雌牛の生産を図り、日本一の和牛のふる里を目指して優良雌牛を市内に残す事業である。

伊佐の子牛価格は、昨年

の実績で全国第5位。本年5月のセリ市平均価格は、雌が37万7000円、去勢が42万5000円との説明。

県営農業農村整備事業は奥牟田池整備のための設計や事業効果の資料作成委託料として200万円を措置した。22年度事業計画協議23年度事業実施。奥牟田池貯水量は3万6000平方メートル。受益面積は5ヘクタールとの説明。

地域振興課所管については、土地開発公社運営補助金及び用地購入費について質され、土地開発公社の財政健全化のための補助金として5756万6000円と下殿工業団地の未売却分の緑地公園と災害時の緊急物資搬送・救急救命用のヘリポートとしての用地購入費2億693万4000円などで3億2660万円との説明。採決の結果、原案

可決とした。

市道路線については、菱刈の十二和石線と大口の堂崎線を共に認定した。

地元業者育成に 関する陳情

物品購入等の入札状況を質され、地元で調達できるものについては、地元業者優先で入札するよう課長会でも話をしている。平成21年度の指名委員会の中でも同様の方向性を出しているとの説明があり、採択と決した。

「協同労働の協同組合法」 の速やかな制定を国に求めることについての陳情

活動について質され、全国に200の事業所があり、全員で出資・経営・労働すること。目的は地域で仕事を起こして、高齢者・障害者・ニートと呼ばれる人達の受け入れ、コミュニティとしての付き合いができるとの説明。採決の結果、原案可決とした。

安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方 出先機関の存続を求める 陳情

本陳情は、国土交通省管理職ユニオンより提出されたものである。

地方分権推進委員会は、二重行政解消のため、地方整備局など国の出先機関の廃止、地方移管などを内容とする第2次勧告を行った。これに伴い、政府は、国の地方出先機関の業務・権限の見直し及び組織のあり方を見直すため、今後3年間の主な工程を示す計画を決定し、平成24年度から本格実施することになった。

これに対して提出者は、地方自治体の財政状況によって社会資本整備、管理に地域間の格差が生じることや近年の異常気象による豪雨や台風、地震災害から国民の安全・安心が守られないのではないかと危惧が寄せられていることなどを主な理由として、現在進められている地方分権や道州制に対しては、迅速な結論

平成21年度の特別会計補正予算可決

(単位:千円)

会計	当初予算額	6月補正	予算合計
国民健康保険	4,660,900	34,525	4,695,425
老人保健	51,500	36,520	88,020
介護保険事業	2,939,500	2,118	2,941,618
後期高齢者医療	445,000	2,125	447,125

を出すことを止め、広く国民的議論を求めること。市民の安全・安心を守る社会資本の整備・管理は国の責任を持って実施するのが憲法上の責務であること等から、これを踏まえ関係機関への意見書の提出を求めるとの趣旨である。

参考人からの陳情説明を受け、質疑を行い、委員の意見交換を行ったが結論を得るに至らず、継続審査とすることになった。

文教厚生委員会報告

委員長 福本千枝子

今期定例会で当委員会が付託を受けた案件は、議案6件、請願2件、陳情1件である。委員会の審査の中で出された主な質疑について報告する。

一般会計補正予算 (第2号)について

「学校給食センター建設について地元の同意書は取っているのか」との質疑に、「花北下自治会に5月25日説明会を行い、了解を得た」との説明。「新規にスクールソーシャルワーカーの配置とあるが」との質疑に、「いじめ・不登校・暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等へ対応する為、社会福祉等の専門的知識を持つ人を希望する4校に配置する」との説明。

脳炎ワクチンの同意書の必要性」の質疑に「今回のワクチンには必要ないが、従来のマウス脳ワクチンは署名と捺印をいただいている」との説明。

国民健康保険事業特別会計

PET健診(がん検診の一種)の質疑に、「1人当たり5万円を補助し、20名分を計上した」との説明。「新しい制度として一般保険者、退職被保険者の高額介護合算療養費とは」の質疑に、「今までは国保と介護と別々に高額医療が定められていたが、新たに国保と介護の合算した額でも高額医療の対象となる。今後、国保、介護、高額医療のそれぞれの間を電算で照合し通知する」との説明。

伊佐市菱刈農村公園の 設置及び管理に関する 条例の一部改正

「今回の改正の内容は」との質疑に「全面使用と半面使用の使用料を明文化する為の改正」との説明。(P15参照)

教育予算の 拡充を求める請願

参考人からの説明を受け、又、学校教育課長からも意見を聞いた。「三位一体の改革で国の2分の1の補助がなくなり、一般財源化されたが、請願書の就学援助制度の拡充とあるのはこの制度を回復させる内容か」との質疑に、「そういう事であり、もっと大きく言えば、国の予算で、経済福祉関係が充実すれば難しくなってもいいのでは」との説明。委員からは「所得の違いで子どもの教育や進路に格差があつてはいけない」「財政難により校舎の壁の剥離、備品についても問題があつてはならない」又、「子供は国の宝であり、国が責任を持って予算配分をするべき」等の意見が出され、全会一致で採択した。

「湧水町における産業廃棄物最終処分場建設計画について」の反対を求める請願

この請願については本市

の農業、漁業とも関係することから、経済建設委員会との連合審査を行った。参考人からの説明を受け、又、環境対策課長からも意見を聞いた。「それにかかると伊佐市の農地面積はどれ位か」との質疑に「湯之尾滝荘の用水路から、又、針持から曾木にかけて600町歩位引かれている。」との説明。又、「県の許可はどうなっているのか」の質疑に、「21年6月3日にメディア向けに施設の概要について説明があつたが、県のリサイクル対策課ではそこまで進んでいない」との説明。委員からは「本市に對する環境の影響は軽視できない。下流域のさつま町、薩摩川内市とともに湧水町、県に對して反対すべきである」との意見が出され、全会一致で採択した。

川内原発3号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める陳情

委員からは「県知事に対し公聴会を求め、県民から

広く意見を聴くという事で採択すべきでは」と又、「国や県の施策であり、1市町村で言える問題でもない」などの意見が出され、結論を得るに至らず、閉会中の継続審査とした。

閉会中の継続審査案件 川内原発3号機増設の 反対を求める陳情

委員からは「前回継続したのは九電側の意見も聞くべきではないか。増設する理由があれば調べるべきでは」と又、「県議会や関係する他の自治体も九電側の意見を聞いていない」とのことであるが、こちらが先走りするのどうか」等の意見があり、結論を得るに至らず、閉会中の継続審査とした。

議案6件については採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決した。(特別会計補正予算については次ページ参照)

決算審査特別委員会報告

委員長 今 吉 光 一

平成20年度一般会計決算審査特別委員会で、旧大口市・旧菱刈町の「平成20年度一般会計歳入歳出決算認定について」審議した結果について報告する。

今回の決算審査については、平成20年度旧大口市・旧菱刈町の4月1日から10月31日までの打ち切り決算となつたため、従来の財務諸表や決算指標によつて事業評価することが困難であつた。

また、決算書もそれぞれの慣例により大口・菱刈の様式が異なつてゐる。



山野小学校で夜間照明の説明を受ける

山野川にぎり防止対策工事の説明を受ける



実質、出納整理期間もなく新市へ予算執行を移行され、決算書等の作成が法令に準拠して作成されているか、所管課における計数が正確であるかなど、一定の審査要件を満たしながらも、歳入においては、調定に基づく収入額についても、国県を含め、納入者が年度末までの納入を考えていることなど、把握が難しい状況であつた。

歳出においては、支出負担行為に基づく支出済額について、事務事業が継続している部分が大半で合併

以降に成果を見るものが多く、見極めが非常に困難で、詳細な数値の確認までは至らなかつた。

これらの確認については、伊佐市の20年度の決算が整つた段階で比較検討することになる。

委員会ではそれぞれの「平成20年度一般会計歳入歳出決算認定について」は、全会一致で認定すべきものと決し、定例会議においても認定された。

今回の決算審査については、事務事業の改善点については出さず、委員長報告



有害鳥獣処理施設の説明を受ける



市道新川新拓線工事の説明を受ける

の中で、
1、「工事で発生した再利用できる材料について、将来的に有効活用できる

ように各課連携をとり、対策を講じること。」

2、「布計鉾山の流水については、十分な監視機能を高めるとともに、関係機関と連絡を密にとること。」

3、「有害鳥獣処理事業について販売に努力し、伊佐ブランド化を早急に確立すること。」

4、「全体的な意見として「全ての事業に対し、情報を共有し、各課との連携を密にされたい。」として平成20年度決算審査特別委員会の報告とした。

決算審査特別委員会委員

委員長

今 吉 光 一

副委員長

久 保 教 仁

委 員

沖 田 義 一
緒 方 重 一
前 田 和 文
畑 中 香 子
諏 訪 信 一
中 村 周 二
松 元 正

総務委員会報告

委員長 市 来 弘 行

今期定例会で当委員会が付託を受けた案件は、議案1件及び陳情2件で、6月11日に審査を行い、議案1件については、可決すべきもの、陳情2件については採択すべきものと決した。以下、主な質疑について報告する。

一般会計補正予算 (第2号)について

企画調整課所管について、「税金等をコンビニでも納められるようにするためのシステム改修費として約1千万円が計上されているが、市内のコンビニは全てが対象となるのか、又、時間的なこと、対象となる税科目・実施時期は」について質され、「コンビニ協会に加入している地域内の全てのコンビニが、その対象となる。時間については、その店舗の営業時間中、全ての税科目が対象となる。実施については、来年度の開始を目標に検討作業を進めて行く」との説明であった。又、「男女共同参画推進費の中で、住民の意識調査

をするということであったが、アンケートの内容は」に対し、「大きな項目として生活と暮らし・生き方・男女平等など10項目ほどを考えている」との説明があった。

市民課所管の中で、「国民投票費に業務委託費として、217万8千円が計上されているが、この自身は」と質され、「公職選挙法の選挙権20歳以上というのを、18歳まで広げて、この国民投票（憲法改正の為に）を行うという方向づけが出来ているので、この部分についてのシステム改修を行うためである」との説明があった。

税務課所管について、法人等からの税収について、どういった形となっているのか」と質され、「法人市民税については、その会社全体の総従業員数を基に、伊佐市に在籍している従業員の人数に対して、案分その会社全体の利益について、法人市民税が課され、税収という形で入ってくる。他には当然、固定資産税も入ってくる。そしてそこで

働いている従業員については、個人の所得に関わる住民税が、市の方に納付されることになる」との説明があった。

又、「コンビニ収納が今後計画されているが、収納率ということについて、その効果はどのくらいあると考えているのか」と質され、「他の市町村でも収納率は上がっていない。ただ、住民の方々からみれば、払い込む場所が広がる。収納する時間帯が大きく広がる等利便性がある」との説明があった。

総務課所管について、消防費として、消防団員退職報償金として、263万円とのことであるが、対象は何名なのか」と対し、「該当者は5人である。30年以上が1人、25年以上が2人、20年以上が2人である」との説明であった。

採択の結果、「議案第61号」のうち当委員会所管分については、原案の通り可決した。

JR不採用問題の早期解決 を求める陳情について

参考人からの説明を受け、又、総務課長からも意見を聞いた。

主な質疑として、「県全体で合併が進み、45市町村となっている。合併したところは全部回っているのか」と質され、「現在、17市町村が決議していただいている状況にある。今回、伊佐市議会に再度出して下さいということ、お願いがあった」との説明があった。

採決の結果、採択すべきものと決した。

「非核平和宣言都市」の 採択を求める陳情書 について

参考人より説明を受けたあと、質疑に入り、「伊佐市議会には、非核平和宣言都市での採択をということであるが、表題とかについては、それぞれの自治体の議会でもやってほしいのか」と質され、「各自自治体の色々な事情で議決や宣言

になっている。問題は中身なので、よろしくお願いたい」との説明であった。

次に、総務課長の出席を求め、説明を受けた。主な質疑として、「課長の説明では、9月に議会からの提案とするか、執行部提案とするか今後検討して行くということであるが、非核という文言の取扱いについては、大変重要なものとなってくる。非核ということになれば、原子力発電所そのものも否定するということになってくる。表現のあり方として、非核兵器平和宣言都市というような言葉の使用方をした方がよいのではないのか」と質され、「おっしゃることは良く理解出来る。この非核平和都市宣言については、核兵器廃絶ということが、一番の重要課題だと考えるので、今、言われたことは、何らかの形で入れるべきと思う」との説明があった。採決の結果、採択すべきものと決した。

曾木の滝 観光について

福本千枝子 議員



問 大橋の完成に伴い観光客は増加すると思うが、駐車場整備はどうするのか。

答 大型バス18台の駐車場ができる。行政がつくるのではなく周辺自治会の方々から自分の田畑を駐車場としたいという提案がない限り、難しい。

問 四季折々の花での集客が必要と思うが、市長がリーダーシップを取り行政が管理するのではなく、民間の花愛好者が公園を花で飾り見てもらうという考え方がよい。曾木の滝整備検討会で議論していただきたい。

答 「平成百景」にふさわしい観光地にするべきでは。行政が構想をつくと観光客にとつて最も魅力のない観光地になる。民間がビジネスとして利用できるか、メニューを示すことである。

問 新曾木大橋や分水路・旧曾木発電所遺構までの観光ルートの構想はあるのか。

答 マップをつくり、それぞれの方がそれを見て回るという形になる。

問 対象外であった大口南中の渡り廊下を含め、26棟を実施する。耐震基準や補強計画の優先順位は。昭和56年以前に建設され、耐震指標値（IS値）0.7未満、IS値、コンクリート強度、建設年度で優先順位をつける。財政的にどうなるのか。

答 合併協議の中では多数の耐震計画は入っていない。多額の費用がかかるので、ほかの事業を後に送ることになる。

問 山野中は統廃合問題もある。今後の補強計画は。

答 24年4月1日統合が21年度中に決定となった場合補強はしないが、必要な場合は対応していく。AED（自動体外式除細動器）は、消防署から遠い小学校から配置すべきでは。

問 中学校に4台、大木小に配置してある。残り10校については2年間で配置できるので検討する。

問 伊佐市のTシャツ、ポロシャツを斬新なアイデアでデザインさせ、市民のみんなに着てもらい、伊佐市をPRする考えはないのか。

答 支援事業の最初の段階、だったら可能だったと思うが、今回は県民体育大会に充てた。伊佐県のピンクのポロシャツと帽子で、伊佐を売り出したいチャンスと考えている。又、榎木さんの「半次郎」一色でPRするのも良いと思っっている。



伊佐市の

PRについて

中村周二 議員

定住促進について

問 今回、市で古い家を買取り、整備をして都会から定住させようとしている。私は、個人的に自分の土地を使って、都会の人を定住させる事も出ると思っている。実際私も持っている。市民が自分の土地を、都会の人に提供して定住させれば、固定資産税は市に入る。その固定資産税の3年〜5年分くらい、定住をさせた個人にやる考えはないのか、伺いたい。

答 今民間の方々と、話し合いをもちつつあるので、いろんなパターンを考えてみる。

固定資産税等配慮すると



(定住化出来た木工房)

どうする新市

一般質問

14人



『平成百景』24位
 曾木の滝開発
 鶴田公紀 議員

問 曾木の滝のPR方法は。

答 市のホームページ・広報いさ・観光宣伝時等、機会をとらえてPRする。

問 百景24位で観光客の増加に伴う整備は、公園内に道路を新設し、その周辺に駐車場整備を予定。公園整備は、行政がどこまでハード面を整備するか今後検討の余地がある。観光行政も官・民役割分担し官は後方支援する。今後は民間活力が主流になる。

問 開発は大規模プロジェクトチームを作り開発構想等を模索し、年次計画での整備が必要と思うが。

答 大きく飛躍させた。行政だけでは無理。民間の力を借りたい。個人的には滝のリピーター

客の増は総合的美術館が一番だと思う。

問 新設橋の完成時期と旧橋の撤去時期はいつ頃か。

答 完成年度は23年度、撤去は24年度以降。

問 ふるさと納税額は、

答 20年度、県と市合計で151万4307円。

問 ふるさとオーナー制度を設立し、年度単位で市の花を植樹し納税者の記念碑を建てることは考えられないのか。

答 年度の応援寄付金の方々を記念して植えるかは検討の余地があると思う。

問 都市計画構想について。

答 伊佐市のまちづくり基本理念に基づく土地利用・交通体系・水と緑・景観等の分野の基本方針

針で作成する。

問 総合振興計画に都市計画の街並み形成の考えは。

答 全体の地域マスタープランは住民参加のもと、都市計画審議会の意見や定住促進計画等を反映し作成する。

問 市道八坂井手原線は平成9年度に329・18平方メートルを公有財産取得事業で先行取得している。この路線は市街地住民の災害避難道路でもあり、早期改良工事が必要だが、いつ頃になるのか。

答 指摘箇所は変則4差路であるが、現時点では時期は未定。

問 国の2次補正等で公共事業の創出がいわれている。早急に実施すべきと思う。

答 多額の予算が必要。な為、決断しかねている。

特別支援 教育について

議員 一 信 訪 誨



16校、中学校4校）に在籍する発達障がい児数の実態について、支援教職員の配置、勤務時間・賃金を含む勤務条件、また支援教職員の資格、特別支援教育を推進する研修等の指導取組について伺いたい。

答

特別支援教育においては障がいに関する医学的な診断の有無に関わらず、教育的ニーズを把握し、それに対応した指導を行う必要があるという認識での観点で支援が必要な、また配慮が必要な児童生徒がどれだけのいるのかということを教師の観察の中で挙げてもらった。市全体の児童生徒数の4・82%、109人という結果である。特別支援教育支援員の配置は、学校長からの要請を受け、現在支援員11人を10校の学校に配置している。勤務条件は、時給900円、1日4時間、年間200日、資格等は、伊佐市内・市近郊市町村に居住する普通免許保持者 保育士、幼稚園教諭、教員免許保持者健康で子供とかわるこ

とが好きな人という条件を提示した。研修等は、年2回研修会を実施する計画で1回は終わった。

問

この先生方は、完全にその生徒との個別指導という形になるのか。また学校は、特別支援教育を推進する上で、その指導法など、具体的にどういふふうに研修を行っていくのかを伺いたい。

答

基本的には各学校で配慮を要する子供たち一人ひとりを中心に、その子に応じた生活面の介助、学習面の支援で対応している。

研修関係の具体的な指導としては、子供一人ひとりが違うので、各学校でその子供についての指導の方針を立て、これを個別の指導計画として、学校の方針、担任との連携を取りながら行っている。



問

お金がなくても病院にかかることができ、無料低額診療事業や国保法第44条の自己負担金減免制度を普及させる対策を。

答

無料定額診療事業の案内はしている。病院窓口の一部負担減免については災害等以外のところは考えていない。

問

厚労省は経済危機対策として失業者の国保税減免への国費補てん増額を決めた。申請減免についてどのように行っていく考えか。

答

3分の1については、市が負担しなければならぬため、他の市町村も参考にし、今研究をしているところである。8月の本課税にあわせて課税をし、対象者に減免の案内をする。

市民の命と健康を 守る制度の普及を

議員 子 香 中 畑

小規模公共工事登録制度や住宅リフォーム助成制度を

小中学校全ての普通教室に扇風機の設置を

問

経営危機の中小企業の仕事確保対策として小規模公共工事登録制度や住宅リフォーム助成制度が全国で普及している。本市でも取り入れられないのか。

答

既にトイレの浄化槽改修に6万円以上の積みをしており1億以上の効果が上がっている。地元業者から大変評価されており、全国の例と比べて私どものまちがおくれているというのではない。

問

旧菱刈町の小中学校等、扇風機のない普通教室へ扇風機を設置して学習環境を整えるべきではないか。

答

一気にできるのか、年次的にできるのか分からないが、扇風機を設置する方向で協議していく。



(羽月西小の授業風景)

自治会組織の将来

鵜木 誠 議員



て成り立たない。村づくりは人づくりだ、市職員も含め人材育成にどう取り組むか。

菱刈地区は全自治会で農地・水・環境保全対策事業に取り組んで環境整備が進みその収入も自治会運営に大きく役立つているが大口市地区は半分以上の100近くの自治会が取り組んでいない。

例えば菱刈地区は河川の氾濫やシラス土壌地帯による災害が多く危機管理のため防災無線や有線放送を設置しているが、その有線放送を無線放送化の一部経費に農地・水・環境整備で得た益金で作り換える動きがあるが大口市地区には放送設備もない自治会が多い。

問

5月1日現在、伊佐市の集落は278である。自治会に参加していない戸数が1673戸あり、未加入者は増加傾向にある。

大口市街地を除き殆んどが農地、里山に囲まれ、そこに住む人々は共助なくし

答

自治会活動の理想的な目標は共同利益を守ることで、お互いが支え合う地域となり社会的弱者を地域の一人として取り込み自助、共助の精神で取り組んでいただきたい。

リーダー育成は社会教育で学べる場を作り各組織の後継者を育てていく。多く

の職員が各集落や組織で活躍してくれている。今後も職員は地域活性化のために頑張っていたきたい。

農地・水・環境事業は土地改良区に加入していない自治会は対象外となる。山野地区は事情があつて取り組んでいない。地域活性化のためにこの事業に劣らない国の事業、営農事業を組み合わせたい。



(農地・水・環境保全対策事業の活動風景)

問

伊佐市の人口は合併以降、この6月まで、月平均52人の減少を続けている。このまま推移すると、来年度中には3万人を割ってしまう。人口減少は、自治組織機能の低下を招き、地域の活力を削ぐことになる。人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持・向上させていくことが喫緊の課題である。この課題解決の方策の一つとして定住促進事業を果敢に展開すべきである。かかる観点から市長の考えを伺いたい。



定住促進の一環として空き家の実態調査をされたが、その結果と今後の取組について伺いたい。

答

田舎暮らしを希望している方に、居住体験住宅を目的として空き家の実態調査を行った。9戸が上がってきており、その中で使える住宅の調査を

どうなっている

定住促進

久保教仁 議員

している。件数的に少なかったので、2次募集を広報に掲載していきたい。

問

菱刈湯之尾の住宅分譲地の造成計画について、「広報いさ4月号」で購入希望者の調査が行われたが、その後どうなっているのか。

答

旧菱刈町で計画された旧湯之尾駅前宅地造成計画は、54区画、平均面積322㎡(97・4坪)で販売予定価格が459万2千円という概算設計の結果である。造成区域内の宅地造成に加えて、道路・水路・上下水道などのインフラ整備などで坪単価が4万7千円になった。3月に地権者及び校区公民館役員を対象に経過報告説明会を行い、4月から市報や市ホームページで需要調査を行っている。現在、購入希望の申し出がない。

問

住宅用地を取得したい若者や空き家を購入する若者に支援金の制度を考えられないのか。また、定住を目的とした住宅の新築・増築に対する借入金の子補填は考えられないのか。

答

旧市町ともに、なんとか人口をとどめようと支援金制度を設けていた。旧大口市で平成9年度から6年間、旧菱刈町で平成6年度から10年間で、合わせて2億6939万4千円が支援されている。これらを検証した上で、支援金での対応は、どうしても一時的なものになつてしまふ。長期的に考えると、少子化対策や高齢者対策、あるいは、産業が発展するための下支えなど、伊佐市全体としての住む環境に力点を置いて進めたい。

川内川改修は、 執行部と議会が一丸で

植松 尚志郎 議員



問 平成18年の水害で川内川の被害が大きかったのは、轟の瀬を25メートルから120メートルに広げた事が被害を大きくしたと考える。上流の市町に遅れをとらないために、執行部と議会が一丸となって運動を展開すべきと考え

るが市長の考えを伺いたい。

答

執行部と議会が同じ意識をもって治山治水に取り組む。被害が及ばないように議会と一緒に、なつて国や県に働きかけていく事が肝要であると考え

問

曾木の滝の分水路を初め阿波井堰の改修、内水のポンプアップ等で鶴田ダムに短時間に集中的に水が溜るが鶴田ダムの貯水や機能に問題はないか伺いたい。

答

ダムへの流入量は1秒当り4600tで放流は1秒間に2400tで毎秒2200tを溜める事になっており、計画的には大丈夫である。

洪水調節機能の増強を図るため現在の7500万tを9800万tにする。ダムの貯水量を増やす訳である。

問

中州寄り州が非常に多く特に重留川等、県河川に多い訳であるが、

この事が堤防を越水し被害を大きくしているのは是非除去してもらつたように国や県に働きかけるべきと思うが市長の考えを伺いたい。

答

重留川を始め中州寄り州については県も計画しているが、なかなか一挙にできない。今後県に働きかけていくので議会の協力を願います。市山川、重留川については寄り州を除去してその上を築堤に利用し完成するよう県に要望する。



(重留川の中州寄り州)



問

昨年5月、坑道の崩落が原因で山野川が白く濁り農作物や人体への影響が懸念されている。また、以前より牛尾川において水質汚染が問題となっている。解決に向けて県・監督官庁に対しどのような働きかけをされているのか。

答

県の地域振興局に指導を仰ぎ、本課において環境対策の協議を行っている。ただ、両河川については鉱山が関係している、県の動きとは別に福岡にある保安監督部と直接連絡をとりあい現地を確認し対策をとっている。山野川については、水質が人体に有害でない事を正確に検査し説明していきたい。牛尾川については整備も終り今のところは安定している。今後、問題発生の際は

環境対策

問題について

緒方重則 議員

迅速に係機と連絡をとる緊急に対応していきたい。

問

現在操業中の菱刈鉱山においては、働く地元住民の健康問題や廃水、地盤沈下等の環境対策について問題はないのか、又、企業との共存共栄の関係は構築されているのか。

答

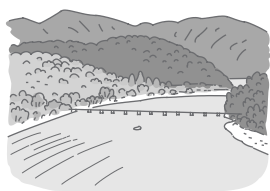
環境モニタリングにより年2回は報告を受け、鉱害防止協定に基づき毎年協議を行い特に問題は無いと聞いている。菱刈泉熱開発株式会社の給湯についても年間を通じて安全が確認出来るようになってきている。川内川に放流される分も冷却処理後に生態系に影響のない温度で保たれている。又、トップ交渉に努め関係企業も誠意ある対応をして頂いている。

問

今、湧水町の産業廃棄物処理施設建設が問題になっている。農林漁業への影響、生態系の破壊、風評被害と地域への影響が大いに懸念されるが市長の見解をお伺いしたい。

答

県知事に対し反対の考えを既にお伝えしてあり、議会はもっと強くそのことを出されている。今後、処理施設の廃棄物の処理及び清掃に関する法律の中の「関係ある市」の長として県に対し改めて申し上げながら対応していきたい。



シカ被害対策を急げ

古城 恵人 議員



問

西太良地区の山を調査したカラー写真を当局、議員に配布した。

シカの個体数の異常な増加、森林や農作物への被害が拡大している認識はあれど実態把握は不十分なので

周辺自治体・県庁や県森

連等との情報交換は。

森林被害の調査結果では、補助事業で国税が投入整備され、伐採期をむかえた森林が被害を受けている。市長は、1500ヘクタ

ールの市有林管理者として又、森林所有者に伊佐ヒノキを推奨し、育成・指導をされてきた立場からどう考えているのか。

答

南九州の山系はどこも一緒だと感じている。平成11年度まで雌シカは捕獲禁止されたのが繁殖しすぎた原因だ。被害対策は個体数を減らすしか方法は無い。県・関係市町との連携は不十分だった。これからは情報交換をしていく。除間伐・下刈の推進はしなければならず、そこにシカが草を求めて集まるのが実状だ。

造林事業で新植しシカ被害に遭った苗木の補助を、森林環境税でできないか県へ働きかけたい。

問

有害鳥獣の駆除頭数・報償費は、シカとイノシシが計画170頭、6500円で、実績114頭、イノシシ128頭との

説明だ。この実績が計画に達しなかった理由は何か。今年は昨年の2倍というが、近隣市町と連携して1万頭の目標や報償費の見直しなど考えないのか。

国の補助事業で造林事業をすれば、事業費から森林国営保険の加入を勧められ徴収される。ところが、森林国営保険は有害鳥獣の被害は対象とはならない。市長は、全国市町村に先がけて森林国営保険の見直し改正の要望を求めている考えはないか。

答

有害鳥獣の駆除が計画に達しなかったのは、ハンターの高齢化や捕獲隊の行動日が、土・日で思うような捕獲ができなかったこと、シカはイノシシほど食されないのが理由だ。報償費を上げることが捕獲実績につながると思っている。森林国営保険の見直しは、県を通じて国会議員の力を借りて働きかけたい。



問

近年、サル・シカ・イノシシ・アナグマが、人家近くに出没し、農作物を荒らしている。大口・鶴田鳥獣保護区を見直すとともに、駆除費を上げるべきではないか。

答

保護区の見直しは、24年度更新時期に関係住民の意向を調査し、県へ報告する。駆除費については、昨年度より約2倍に近い処理費・駆除費を組んである。

問

県道針持菱刈線、青木元と土瀬戸交差点の改良を。

答

菱刈麓と、大口針持を結ぶ地域間交流の路線として、大災害時の迂回路として、重要な路線だ。県道整備は、針持川河

鳥獣被害対策を急げ

左近 充 議員

川改修と同時に、道路改良を実施することだった。

問

農業所得向上の為に、減反水田に飼料米を転作すると、10a当り8万円の助成金があり、食糧自給率も向上するが、

答

飼料用米の栽培、管理等を、確立するための試験栽培を行っている。今後については、食としての安全が確保された場合に、普及がなされると思う。



イノシシの被害を受けた収穫前の田んぼ



問題となっている県道針持菱刈線、青木元と土瀬戸交差点

高熊荘の営業 を年中無休に

沖田 義一 議員



から休館日を月曜日固定とした事等もあり今すぐとはいえないが検討する。

外国人が住みやすい、まちづくりの実践を

問 伊佐市の外国人登録者について

答 13力国、80人であり、男性18人、女性62人である。

問 外国人への伊佐市の支援について。

答 平成13年度より「日本語学校」を開校し、121人が受講している。指導は、小中高校の先生方と市民ボランティアの皆さんである。

子ども達は更生保護女性会に託児をお願いしている。

外国人に運転免許取得のための支援を

問 外国人の運転免許証取得は鉄道、バス路線の廃止がされている伊佐市にとっては重要な課題である。十分な支援を。

答 指定管理者との協議や保守点検、定期点検等の問題がある。4月

4月より高熊荘の休館日が毎週月曜日に固定となり、利用者から好評である。年中無休にしてほしいとの要望も多々あるが。

問 外国人の方々から免許証取得の支援の要望があり、日本語学校で自動車学校の教本を使って勉強していただいている。

問 外国人が日本で運転免許証を取得する事は容易なことではない。伊佐市として免許証取得のあり方について、国・県や国会議員に要請する必要があるのでは。

答 国県や国会議員への要請は研究させていただき、必要であれば国へ意見を上げていく。

問 外国人の子ども達への支援について。

答 外国人の小中学校への就学については、本市の児童生徒と同等の対応をしている。例えば授業料や教科書も無償供与であり、健康診断、就学援助費等、本市の児童生徒と何ら変わる事はない。教育委員会としては学校との連携を図りながら進めていく。

問 外国人の子ども達への支援について。

答 外国人の小中学校への就学については、本市の児童生徒と同等の対応をしている。例えば授業料や教科書も無償供与であり、健康診断、就学援助費等、本市の児童生徒と何ら変わる事はない。教育委員会としては学校との連携を図りながら進めていく。

整備が終わった菱刈農村公園の使用料が変わりました。

○ 運動広場及び夜間照明施設

区分	運動広場		夜間照明施設	
全面利用する場合	1時間当たり	420円	1時間当たり	1,680円
片面利用する場合	1時間当たり	210円	1時間当たり	840円

○ 多目的コート及び夜間照明施設

区分	多目的コート		夜間照明施設	
全面利用する場合	1時間当たり	420円	1時間当たり	420円
片面利用する場合	1時間当たり	210円	1時間当たり	210円

特定不妊治療に 市の給付助成制度を

柿木原 榮一 議員



問 検討をするつもりはないか。県の助成があり、大口保健所の相談窓口もあるので案内して皆様方の悩みに答えたい。

答 霧島市で、助成を受けた3割強が子どもに恵まれた。高額の治療費がかかるが、再度不妊治療助成制度を聞きたい。

問 しばらく県助成制度を利用願いたい。

中3の学力向上対策

問 第3回全国学力・学習状況調査に参加した理由と学力向上についての所感は。

答 平成17年、中央教育審議会からの答申で必要性が指摘され、児童の学力に関する調査と生活習慣や学習環境などの調査である。学力向上は、最重要課題で調査結果を活用し、改善や具体的に取り組みたい。

問 昨年は公表を巡り、「序列化や過度の競争を招く」など議論されたが、今回の公表はいつの時点、どのようになるのか。

答 公表時期は1月に県の行う基礎・基本定着度調査があるのでその結果と、3月に「伊佐の学校教育」に掲載し、全戸数に配布する。市内のみを公表、今度も文部科学省の方針が変わらない限り、その方針である。

問 県教育委員会が平成21年1月に実施された基礎・基本定着度調査で現中学3年生の結果は、県平均と伊佐市の差は国語9・6点、社会5・7点、数学11・4点、理科6・3点、英語8・1点と全てマインუსで教育委員会として教育の危機感はあるか。

答 わがふるさとの学力が県内下位で指摘のとおり、本当に残念な結果が出ている。結果の分析まではしているが、検証、徹底が足りなかった。

問 検証改善委員会が組織されているが、学力向上の補正予算・予算費充用がでてきたら、考えがあるか。

答 具体的に予備費充用は明言できない。

問 全国的に地デジ化になり、これに対応するためチューナーや対応テレビの購入をしなければならぬが、電波の受信状況が困難な地域もあるが実態はどうか。

答 6月24日、総務省NHKから本市の担当者に説明があり、地図上と落としした正確なエリア等は詳しく説明があり、白木と針持に一部、難視地区があると聞いています。

問 この受信困難地域に対しての本市の対応と対策をどのように考えているか。

答 また携帯電話の普及に伴い送受信地域のエリアは広がっているものの、依然として使用できない地域がある。

問 それぞれの施設が老朽化しているので、要望に対して予算が追いつかない状況である。要望された箇所について、

答 県の情報政策課や総務省から2010年度解消へ向けてどうするか、金のかかっているが、近いうちに答えを出したい。



地デジ・携帯の 受信状況は

今吉光一 議員

問 全国一斉に地デジ化になり、これに対応するためチューナーや対応テレビの購入をしなければならぬが、電波の受信状況が困難な地域もあるが実態はどうか。

答 今回の経済緊急対策に携帯電話等エリア整備事業と地域情報通信基盤整備推進交付金があるので、基地局と伝送路施設を整備する方向で今協議を重ねている。

問 方向性としては、将来の防災連絡等々にもこれを何とか優先的に導入するほうが、今の防災施設を全面的に作り変えるよりも有利ではないかと内部判断をしている。

答 学校施設の老朽化による対応についてこれまでの経緯について問う。

問 光ファイバーはN T Tの局単位でやっているが、旧大口市では、布計、針持、羽月西地区の3地区が未整備地区となっている。

答 光ファイバーはN T Tの局単位でやっているが、旧大口市では、布計、針持、羽月西地区の3地区が未整備地区となっている。

問 県の情報政策課や総務省から2010年度解消へ向けてどうするか、金のかかっているが、近いうちに答えを出したい。

答 県の情報政策課や総務省から2010年度解消へ向けてどうするか、金のかかっているが、近いうちに答えを出したい。

予算1億円

第2弾

金額は、当初予算
の金額です。

を超える事業

☆保育所運営事業（8億4,004万円）

- ・ 私立保育所への児童の入所及び田中・徳辺の公立保育所の運営に対する経費。子育てを支援し、保護者が安心して就労できる環境づくりを行うとともに、健やかな児童の育成を進めます。また、多子世帯については、保育料を軽減し、「安心して産める」環境づくりを進めます。現在、伊佐市の保育所入所待機はゼロです。



☆老人施設入所措置事業（2億3,116万6千円）

- ・ 養護老人ホーム等の入所の適切な実施を行います。

☆（特別会計）介護保険事業（29億3,950万円）（一般会計：4億6,348万円）

- ・ 高齢者の介護を支えるために必要なサービスの確保と人材の育成に努めます（ヘルパー養成研修受講料の支援）。また、保険事業の健全化と高齢者の生活の質の向上のために介護予防事業を地域コミュニティなど身近な環境で行い取組み等を積極的に進めます。

☆（特別会計）後期高齢者医療事業（4億4,500万円）（一般会計：7億3,960万4千円）

- ・ 75歳以上の高齢者の医療についての仕組みを国の動向を確実に踏まえながら遂行します。



☆障がい者自立支援法に基づく事業（5億3,373万円8千円）

- ・ 障がい者自立支援法に基づき、障がいの程度区分によって介護給付・医療費等の支給を行います。平成21年度は、障がい児学童保育について指導員の強化のために委託料の増額を行いました。

☆生活保護実施事業（4億5,541万6千円）

- ・ 生活保護法に基づき、生活の援助を行うとともに、社会参加・就労指導等を行い、自立した生活ができるよう支援します。

☆（特別会計）国民健康保険事業（46億6,090万円）（一般会計：2億8,782万7千円）

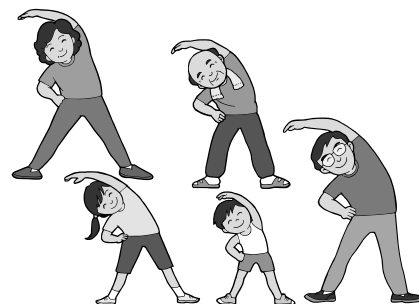
- ・ 疾病予防に向け特定健診の受診料の無料化を継続するとともに、健診会場と地域を結ぶバスを効果的に運行し受診率の向上と疾病予防への意識向上を推進します。また、保険財政の適正化のための保健事業の取組みやイベントの実施などもあわせて行い、確実な医療の確保とともに「健康づくりはまちづくり」の雰囲気づくりを行います。

☆菱刈中学校大規模改造事業（2億4,703万5千円）

- ・ 平成20年度に引き続き、菱刈地区の拠点校となる菱刈中学校の大規模改造を行います。

☆市債繰上償還（1億3,200万円）

- ・ 財政健全化のため、市債（市の借金）について補償金なしの有利な繰上償還を行い、将来の財政負担を軽くします。



今回の定例会で審議された請願と陳情の結果が決まりました。

	件名	提出者	紹介議員	付託先	意見書提出先	結果
請願	教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について	木之下 晃一	諏訪信一	文教厚生	文部科学大臣、総務大臣 財務大臣	採択
	「湧水町における産業廃棄物最終処分場建設計画について」の反対を求める請願	伊佐農業協同組合 代表理事組合長 猩々義秋 ほか3名	今吉光一	文教厚生	鹿児島県知事	採択
陳情	男女共同参画係の存続を求める陳情書	男女共同参画係の 存続を求める会 代表 高村裕子		総務		採択
	川内原発3号機増設の反対を求める意見書の採択について	始良伊佐ブロック 平和運動センター 伊佐地区協議会 議長 川越 貢		文教厚生		継続審査
	地元業者育成に関する陳情書	満田 弘幸 ほか16名		経済建設		採択
	安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書	国土交通省 管理職ユニオン九州支部 支部長 馬田晴夫		経済建設		継続審査
	「協同労働の協同組合法」(仮称)の速やかな制定を国に求めることについての陳情	日本労働者協同組合連合会 鹿児島エリア責任者 下荒磯 薫		経済建設	衆議院議長、参議院議長 内閣総理大臣、総務大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣	採択
	JR不採用問題の早期解決を求める陳情について	川越 貢		総務	衆議院議長、参議院議長 内閣総理大臣、総務大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣	採択
	川内原発3号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について	川越 貢		文教厚生		継続審査
「非核平和宣言都市」の採択を求める陳情書	始良伊佐平和運動センター 伊佐地区協議会 事務局長 山本樹一		総務		採択	

議員発議

有害鳥獣対策と森林国営保険の見直しに関する意見書

速やかに森林国営保険の見直し・改正を行い、有害鳥獣による幼齢樹食害も補償保険対象にして苗木の補食ができるようにすること。

有害鳥獣対策に要する経費の市町村負担軽減処置として、さらなる財政支援の拡充を図ることを強く要望します。

提出先……財務大臣、農林水産大臣
林野庁長官

振り込め詐欺撲滅に関する決議

昨年1年間の被害総額

全 国……276億円

鹿児島県内……1億4,200万円余

伊佐市内……約320万円

(平成19年以降4件)

市民の安全で安心な暮らしを守る立場から、警察や関係機関と連携し、市民と一体となって振り込め詐欺撲滅に対する姿勢を明確に示すとともに、すべての市民がその被害に遭わないための防止策を積極的に推進します。

私のお願い

二年 川村 愛美

はじめて、議長さんのいすにすわりました。ふかふかしていて、うもれてしまいそうなほどでした。

私は、伊佐市のことは、市長さんがぜんぶ決めていると思うていましたが、議会で議員さんたちと話合っつて決めていることを知りました。みんなのために、伊佐市をもっともつといい町にしてほしいと思います。私のお願いは……。図書館に子ども用の本をたくさん入れてほしいな。みんなで遊べる公園をたくさんつくってほしいな。

(一生懸命メモをとる姿)



(議長席から議場を見ました。)



(南永小学校より社会科見学に来庁)

議長さんの席に座ったよ

三年 有吉 千夏

社会科見学で、私は初めて大口庁舎に行きました。議会議室に案内され入ってみると、とてもきれいで、テレビの中に入ったような気がしました。議長さんの席はとても大きくてふわふわしていて、座ってみると社長になった気分でした。

ここでは、伊佐市に住んでいる人たちのためにいろいろなことが話し合われていることを聞きました。私たちが楽しく元気に過ごせるように、市長さん、議長さん、がんばってください。

9月定例会のお知らせ

市議会は、年4回の定例会と必要に応じて開く臨時会があります。市議会を傍聴することは皆さんが市政と議会活動を直接知る最も良い機会です。現在9月の定例会が開会中です。

日程は下記の通りですので、是非、傍聴にお越し下さい。

- ★ (開会はいずれも午前10時)
- 9月1日(火) 招集日
(議案上程・提案理由説明)
- 9月8日(火) 2日目 (総括質疑)
- 9月25日(金) 3日目 (一般質問)
- 9月28日(月) 4日目 (一般質問)
- 9月29日(火) 5日目 (一般質問)
- 10月2日(金) 6日目
(付託案件審査委員長報告)

議会傍聴テレビの設置場所のお知らせ

- 市役所大口庁舎1階(市民課前・長寿支援課前)
- ふれあいセンター1階(ロビー)
- 市役所菱刈庁舎1階(ロビー)
- まごし館(待合室)



(大口庁舎)

6月議会傍聴(56人)
市議会傍聴者累計(242人)

編集後記

伊佐市議会だより3号をお届けします。市民の声を市政に活かす場所が議会であり、議員はその代弁者であります。

今回の議会では、「曾木の滝のPRについて」も質問がありました。

曾木の滝は、日本の平成百景24位にランクされました。平成23年度には曾木大橋が滝の下流に完成予定(表紙写真)であります。分水路の工事も始まり、今の曾木大橋も24年度以降には撤去の予定です。

この日本に誇れる自然が造りだした風景を、後世の為に市民全体で守っていったらと思います。(森山)

編集・発行責任者
議長 丸田 和時

議会広報等特別委員会
委員長 畑中 香子
副委員長 岩元 克頼
委員 森山 善友
井上 光一
前田 和文
鶴木 誠

市議会傍聴と期待

健康同好会 古川典子

新しい伊佐市が誕生して8カ月が経ちました。どのような伊佐市議会が行われているのか興味深く傍聴しました。

その日は2人の議員の質問があり、1人は農業所得向上対策、鳥獣被害などでもう1人は収入のない被保険者でも診察を一時的にも受けられる制度を作ってほしい、学校環境整備等でした。市長さんと質問者の声だけで午前中過ぎてしまいました。

私も初めての傍聴でしたが、議会というのとはもつと活気のあるものと思っていました。後で市議の方に会いましたので、「議員の方達はどこで活気のあるディスカッションをしておられるのですか」とお聞きしましたら、各部門の委員会

で行っているとの事でした。議会での時間も限られているからでしょうか。国からの交付金も少なくなり、人口減による税の減収など、市としても色々努力されている事と思います。

こんな時代だからこそ、市民の代表者として、市長さん、議員の方々、知恵とアイデアをふりしぼり頑張ってください。若い人達が少なくなり、高齢者だけの伊佐市では困ります。私達も議会傍聴によって市政に関心をもち市議会だよりも熱心に読むことにしました。健康同好会の会員も65才以上の人がかりですが、健康である事は幸せです。保険税の無駄使いをしないよう健康増進に努めたいと思います。



議会の主な動き

- 4月8日 議会運営委員会
- 4月10日 臨時会
全員協議会
- 4月14日 川内川改修促進調査特別委員会
- 4月20日 経済建設委員会
文教厚生委員会
- 4月21日 議会運営委員会
- 4月22日 決算特別委員会
- 4月23日 決算特別委員会
- 4月27日 総務委員会
- 5月12日 広報等特別委員会
- 5月13日 経済建設委員会
- 5月15日 全員協議会
- 5月18日 総務委員会
- 5月22日 広報等特別委員会
- 5月25日 議会運営委員会
- 5月26日 川内川改修促進調査特別委員会
- 5月28日 第2回定例会(第1本会議)
広報等特別委員会

- 6月1日 議会運営委員会
全員協議会
- 6月8日 第2回定例会
(第2本会議・総括質疑 5人)
- 6月10日 経済建設委員会
文教厚生委員会
- 6月11日 総務委員会
- 6月12日 経済建設委員会
- 6月16日 第2回定例会
(第3本会議・一般質問 5人)
- 6月17日 第2回定例会
(第4本会議・一般質問 5人)
- 6月18日 第2回定例会
(第5本会議・一般質問 4人)
全員協議会・議会運営委員会
- 6月23日 議会運営委員会
第2回定例会(最終本会議)
広報等特別委員会



完成予定の曾木大橋（提供：始良・伊佐地域振興局建設部大口支所）

□発行／伊佐市議会 〒895-2511 鹿児島県伊佐市大口里1888番地
□編集／議会広報等特別委員会 ☎0995-23-1335 FAX0995-22-4983
HP <http://www.city.isa.kagoshima.jp/> ✉ gikai@city.isa.lg.jp